別記様式第１（第３条関係）

事業実施計画の提出

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

事業を実施しようとする者の名称

国家戦略特別区域法施行規則第３条第１項の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名
２．設立年月日及び主たる事務所の所在地
３．事業実施計画（別紙）

注　１及び２に掲げる事項については、事業を実施しようとする者が法人である場合のみ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第１（別紙）（第３条関係）

事業実施計画

１．事業の名称
２．国家戦略特別区域法施行規則第１条に掲げる事業のうち該当するもの
３．事業の内容
４．事業実施場所
５．事業実施期間
６．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画
（１）計画期間全体における事業資金見込額　総計〇〇百万円
（２）年度別内訳
（イ）令和〇〇年度
（ⅰ）事業資金見込額　小計〇〇百万円
（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（ロ）令和〇〇年度
（ⅰ）事業資金見込額　小計〇〇百万円
（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

７．機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画
（１）計画期間全体における設備投資予定額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第１号に掲げる事業に係るもの）　総計〇〇百万円

（イ）年度別内訳（令和〇〇年度）

（ⅰ）設備投資予定額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	事業供用予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置								
器具及び備品								
建物及びその附属設備並びに構築物								

（ロ）年度別内訳（令和〇〇年度）

（ⅰ）設備投資予定額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	事業供用予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置								
器具及び備品								
建物及びその附属設備並びに構築物								

（２）計画期間全体における設備投資予定額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第２号に掲げる事業に係るもの）　総計〇〇百万円

（イ）年度別内訳（令和〇〇年度）

（ⅰ）設備投資予定額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	事業供用予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置								
器具及び備品								
建物及びその附属設備並びに構築物								

（ロ）年度別内訳（令和〇〇年度）

（ⅰ）設備投資予定額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置予定地	工事着手予定年月日	取得予定年月日	事業供用予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
機械及び装置								
器具及び備品								

建物及び その附属設備 並びに構築物								

８．その他事業の実施に関する事項

注１　適用を受けようとする課税の特例措置を８に記載すること。

２　製作又は建設を伴う場合は、工事着手予定年月日を記載すること。

３　器具及び備品は、専ら開発研究の用に供される器具及び備品に限られているため、留意すること。

４　５の事業実施期間は、特定事業を実施するために必要な期間をいい、課税の特例措置の適用を受けようとする場合には別に定めるところに従って記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５（第11条関係）

特定事業に関する実施状況報告書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

法人の名称及び代表者の氏名

国家戦略特別区域法施行規則第３条第４項の規定による国家戦略特別区域担当大臣の確認（　年　月　日付け）を受けた同条第１項の事業実施計画に係る特定事業の実施状況について、同規則第11条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の名称
２．国家戦略特別区域法施行規則第１条に掲げる事業のうち該当するもの
３．事業の内容
４．事業実施場所
５．事業実施期間
６．前年度における事業の実施状況
７．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）
８．資金の調達に関する実績
（１）計画期間全体における事業資金額　　総計〇〇百万円
（２）年度別内訳
（イ）　平成／令和　〇〇年度
（ｉ）資金調達実績額　　小計〇〇百万円
（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（ロ）　平成／令和　〇〇年度
（ｉ）資金調達実績額　　小計〇〇百万円
（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

９．機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（１）計画期間全体における設備投資実績額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第１号に掲げる事業に係るもの）　総計〇〇百万円

（イ）年度別内訳（平成／令和　〇〇年度）

（ⅰ）設備投資実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置地	工事着手年月日	取得年月日	事業供用年月日	取得価額	用途	事業内容
機械及び装置								
器具及び備品								
建物及びその附属設備並びに構築物								

（ロ）年度別内訳（平成／令和　〇〇年度）

（ⅰ）設備投資実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置地	工事着手年月日	取得年月日	事業供用年月日	取得価額	用途	事業内容
機械及び装置								
器具及び備品								
建物及びその附属設備並びに構築物								

（２）計画期間全体における設備投資実績額（国家戦略特別区域法施行規則第１条第２号に掲げる事業に係るもの）　総計〇〇百万円

（イ）年度別内訳（平成／令和　〇〇年度）

（ⅰ）設備投資実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置地	工事着手 年月日	取得 年月日	事業供用 年月日	取得価額	用途	事業 内容
機械及び装置								
器具及び備品								
建物及び その附属設備 並びに構築物								

（ロ）年度別内訳（平成／令和　○○年度）

（ⅰ）設備投資実績額　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資産の区分	設備名	設置地	工事着手 年月日	取得 年月日	事業供用 年月日	取得価額	用途	事業 内容
機械及び装置								
器具及び備品								
建物及び その附属設備 並びに構築物								

10．特定事業の適切な実施に関する事項

11．その他事業の実施状況に関する事項

注　10には、別に定める各特定事業の適切な実施に係る判断基準に対する達成状況を記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の２（第11条関係）

特定事業の実施に係る確認書

年　月　日

法人の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣

年　月　日付けの特定事業に係る実施状況報告を踏まえ、国家戦略特別区域法施行規則第11条第２項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを確認します。

記

確認の概要

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の３（第11条関係）

特定事業の実施に係る確認をしない旨の通知書

年　月　日

法人の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣

年　月　日付けの特定事業に係る実施状況報告については、下記の理由により国家戦略特別区域法施行規則第11条第２項の確認をしません。

記

確認をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。